

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0085

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

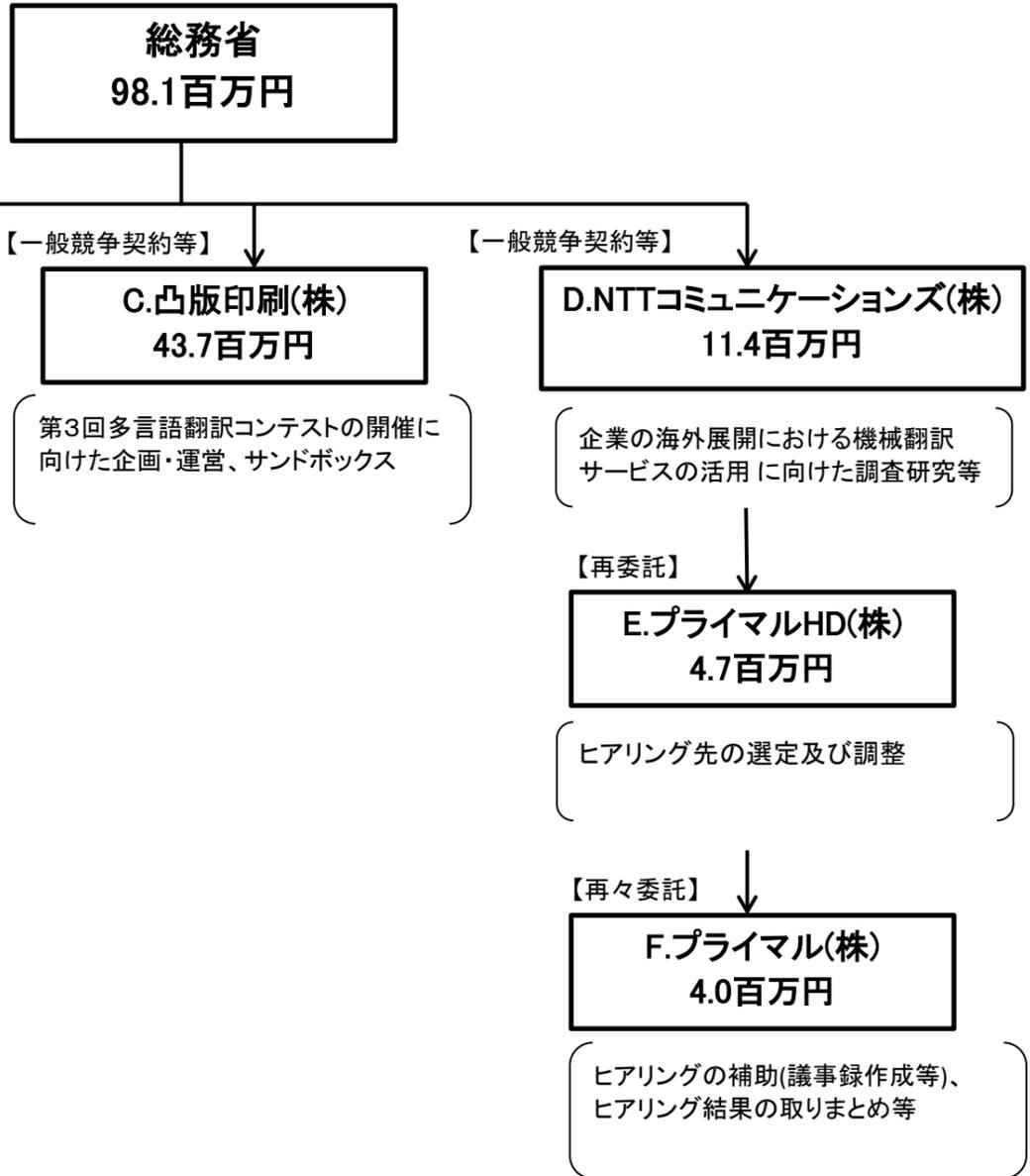
事業名	多言語翻訳の普及推進			担当部局庁	総務省情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	情報流通振興課		課長 松井 正幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年度6月21日閣議決定) ・「成長戦略2019」(令和元年度6月21日閣議決定) ・「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(令和2年度7月14日閣議決定) ・「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年度7月17日閣議決定) ・「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」(令和2年度7月17日閣議決定) ・「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」(令和2年度12月21日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「言葉の壁」を取り除き、自由でグローバルなコミュニケーションを実現するため、社会実装に向けた多言語翻訳システムの検証等に取り組み、利用者の利便性、セキュリティやプライバシーに配慮した多言語翻訳を普及推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【地方自治体向けガイドラインの策定】 地方自治体が多言語翻訳システムを利用する際の共通課題等について整理し、ガイドラインとして取りまとめることで、同団体の課題を解消するとともに、外国人等の利便性向上や多言語翻訳の普及促進を図る。 【多言語翻訳コンテストの開催】 学生、スタートアップ企業等に、多言語翻訳技術に関する開発環境等を提供することによって、異なる分野の製品・サービスへの多言語翻訳技術の組み合わせによる新たな製品・サービスを創出する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	102	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	100	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 100	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	2	100	0	0		
	執行額		0	0	98				
	執行率 (%)		-	0%	98%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	#DIV/0!					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
			-	-	令和2年度で事業終了				
	計		-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	多言語翻訳システムを導入して、行政機関での多言語対応を促進する。	多言語翻訳システムの導入機関数	成果実績	団体	-	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」、「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」、「成長戦略2019」、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	多言語翻訳コンテストに関連したユースケースの実用化	サンドボックスを活用したユースケースのうち、サービスとして実現した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
達成度			%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「経済財政運営と改革の基本方針2019」「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	多言語翻訳コンテストの開催数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/多言語翻訳コンテストの開催件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	45	-		
		計算式	百万円/件	-	-	45/1	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方自治体向け多言語翻訳ガイドラインの策定及びサンドボックスサーバを活用した新たな多言語翻訳サービスの創出を通じて、利便性、セキュリティ、プライバシーにも配慮した実用性の高い多言語翻訳技術の実装を促進し、自由でグローバルなコミュニケーションが可能となる社会の実現に資する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人や在留外国人など、我が国に滞在する外国人は年々増加しており、多言語によるサポートの必要性は高まっている。多言語翻訳を普及推進することで、災害が発生した際や病気になった際などでも、日本語を話すことができない外国人と意思疎通をし、安全・安心を確保することは国民や社会にとって不可欠である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多言語翻訳を活用した共通の対象業務等に対応するためには、国がガイドライン等を策定すること等が必要であり、地方公共団体や民間等が先導することは非常に困難。国が主導して多言語翻訳サービスの環境を整備し、広く国民に利用可能となるサービスとして普及推進する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」や「AI戦略2019」等の政府方針に基づき、年々増加する外国人に対応する必要性から優先度は高く、「言葉の壁」という社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による委託事業として実施することが適当である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	いずれも総合落札評価による一般競争入札により、複数者からの企画案の提出及び応札があり、競争性が確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者(地方公共団体等)との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	必要事項について専門性のある機関に再委託されており、業務効率化・品質担保を図ることが可能であり、合理的である。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門性の高い多言語翻訳の普及促進という使用目的に即したものであり、妥当といえる。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業については、仕様書作成を進める中で、本事業で実施するヒアリングや検証の対象となる地方公共団体や民間企業との調整等により、事業計画全体に変更が発生し、実施期間等を変更せざるを得ず、事業全体の遅延及びスケジュール等の見直しが必要となったことから、予算を繰り越すこととなった。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的かつ適切な執行・進捗管理を行い、コスト削減に配慮している。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	多言語翻訳コンテストの見込み開催数1に対し、開催実績数1のため、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果物である導入ガイドについて、総務省HPにて公開する等、広く国民や事業者が活用できるようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	以下の通り、他部局と役割分担を担っている。 【多言語翻訳の普及推進】 情報流通行政局情報流通振興課 地方自治体における多言語翻訳システム導入に向けたガイドライン類の策定及び多言語翻訳に関する普及啓発イベントを開催することで多言語翻訳の社会実装を推進する。 【多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発】 国際戦略局技術政策課研究推進室 多言語翻訳に関する技術の更なる高度化を目指した研究開発を実施する。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	総務省	20 - 0061	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、多言語翻訳サービスの社会実装を図ることとして、地方自治体向けガイドの作成及びコンテストを実施するものであり、国が主導して実施する必要がある。実施に当たっては、業務効率化・品質担保を考慮しつつ執行・進捗管理に努め、成果としてコンテストを開催するとともに、当該ガイドを策定・公表したところである。		
	改善の方向性	令和2年度で事業終了		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度をもって事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	令和2年度をもって事業終了。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成30年度				
令和元年度	総務省	- 新32	- 0018	
令和2年度	総務省	- 新02	- 0100	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(令和2年度執行イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.コニカミノルタ株式会社			B.トッパン・フォームズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	43	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	15.4
計		43	計		15.4
C.凸版印刷株式会社			D.NTTコミュニケーションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	43.7	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	11.4
計		43.7	計		11.4
E.プライマルホールディングス株式会社			F.プライマル株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	4.7	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	4
計		4.7	計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コニカミノルタ(株)	5010001084367	地方自治体向けガイドラインの策定に向けた調査研究、検討会開催等	43	一般競争契約 (総合評価)	3	87.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トッパン・フォームズ(株)	4010401050341	検討会の運営補助(議事録作成、会場設営、資料作成等)、ヒアリング結果の取りまとめ等	15.4	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	第3回多言語翻訳コンテストの開催に向けた企画・運営、サンドボックスサーバー設置、各種広報等	43.7	一般競争契約 (総合評価)	2	99.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	企業の海外展開における機械翻訳サービスの活用に向けた調査研究等	11.4	一般競争契約 (総合評価)	2	95.8%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プライマルHD(株)	1010401061762	ヒアリング先の選定及び調整	4.7	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プライマル(株)	7010401088957	ヒアリングの補助(議事録作成等)、ヒアリング結果の取りまとめ等	4	その他	-	-	-